

(4) 福祉・健康-①ネウボラ(出産・育児支援)

- 「ネウボラ(フィンランド語の直訳の意は「助言の場」。)-妊娠期から就学前にかけて一貫して行われる子育て支援制度及び支援提供施設。
- 未就学児の子どもを持つ家族を対象としており、全てのサービス(母子のワクチン接種含む)が無料。サービスへの参加は自由であるが、ほぼ全ての対象者が利用。
- 妊娠中から就学前まで同じ保健師が、母子及び父親や兄弟を含む家族を対象に各種健診や悩み相談、子育て指導などを担当。定期的な対話を重ねることで子どもとその家族との信頼関係を築くことができ、生活習慣や両親の養育能力をみることで、リスクや問題の早期発見、的確な支援を実施。
- ネウボラの相談スタッフは保健師や看護師の資格を持ち、必要に応じて専門職間・他機関(医療、子どもデイケア、学校、ソーシャルワーカー等)のコーディネイト役となる。

妊娠
判明

約7年間

小学校入学
するまで

出産ネウボラ
対象:妊婦(と家族)

約15回の検診
(内、産婦人科医との
総合健康診断2回)

子どもネウボラ
対象:子ども(と家族)

1歳までに検診9回
その後、年に1回の検診
計16回



出産時にもらえるボックス(※現金支給かボックスかどちらかを選択)とその中身

歴史:

- 1922年: 民間グループによる周産期リスク予防活動を出発点とし、8か所のネウボラを設立。
- 1944年: 助産師と保健の専門性用件やネウボラの定義等が法律に定められた。ネウボラのネットワークは全国的に広まり、全国300か所に設立。市町村自治体は出産ネウボラと子どもネウボラの設置を義務づけられた。
- 1970年: 公的健康法にて、ネウボラは保健師だけでなく様々な専門性を持つ人により運営されなければならないと規定された。
- 2009年: ネウボラと衛生活動に関する規制が導入。健康診断サービスの対象家族まで拡大。
- 現在: 全国に約900か所。

(4) 福祉・健康-②ラヒホイタヤ

- 「ラヒホイタヤ(フィンランド語の直訳の意は「身近な介護者」。英語名: practical nurse)」とは、准看護師、歯科助手、救急救命士、介護士、保育士等の資格を統合した資格。現在、フィンランドの福祉・社会保障の屋台骨となっており、この資格をもった者が介護現場、保育現場などで活躍している。
- フィンランドでは、1990年代の不況において、一般課程大卒者が多く失業したことを受け、効率的な専門教育の必要性が認識された。その対策の一環として、医療と介護・福祉の連携改革を実施し、1993年にラヒホイタヤの資格を創設。
- 職業訓練学校にて資格を取得。養成教育期間は3年。

ラヒホイタヤに統合された10の資格

准看護師
精神障害看護助手
歯科助手
児童保育士
ペディケア士
リハビリ助手
救急救命士ー救急運転手
知的障害福祉士
ホームヘルパー
日中保育士



現役日本人ラヒホイタヤ(介護)の声

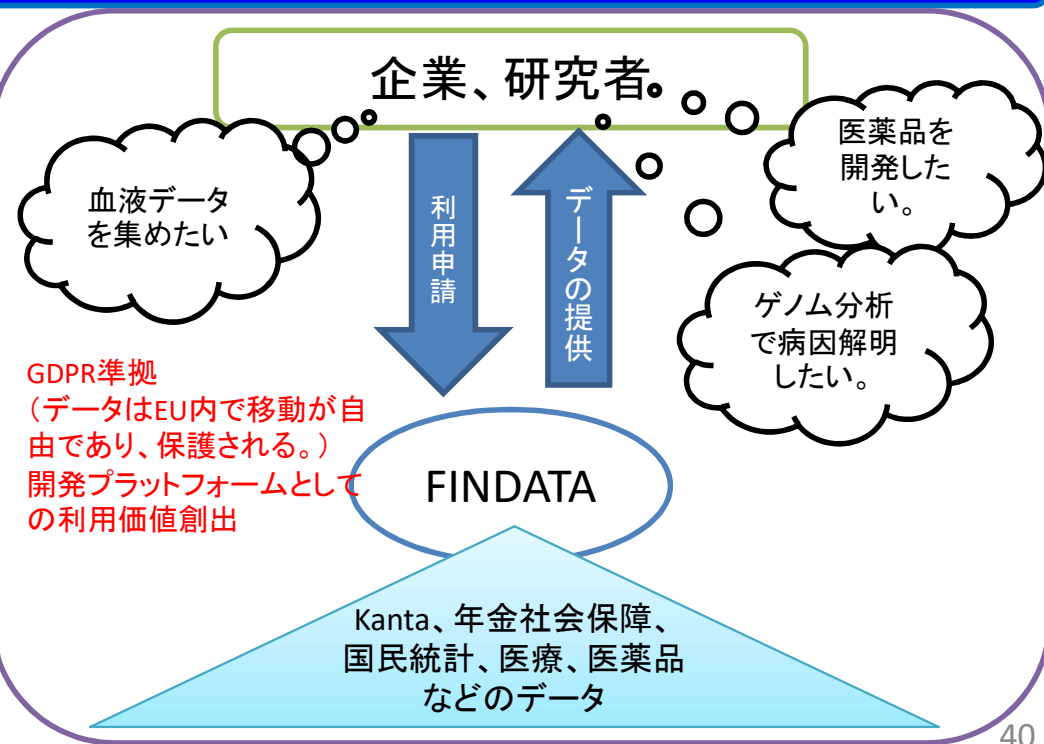
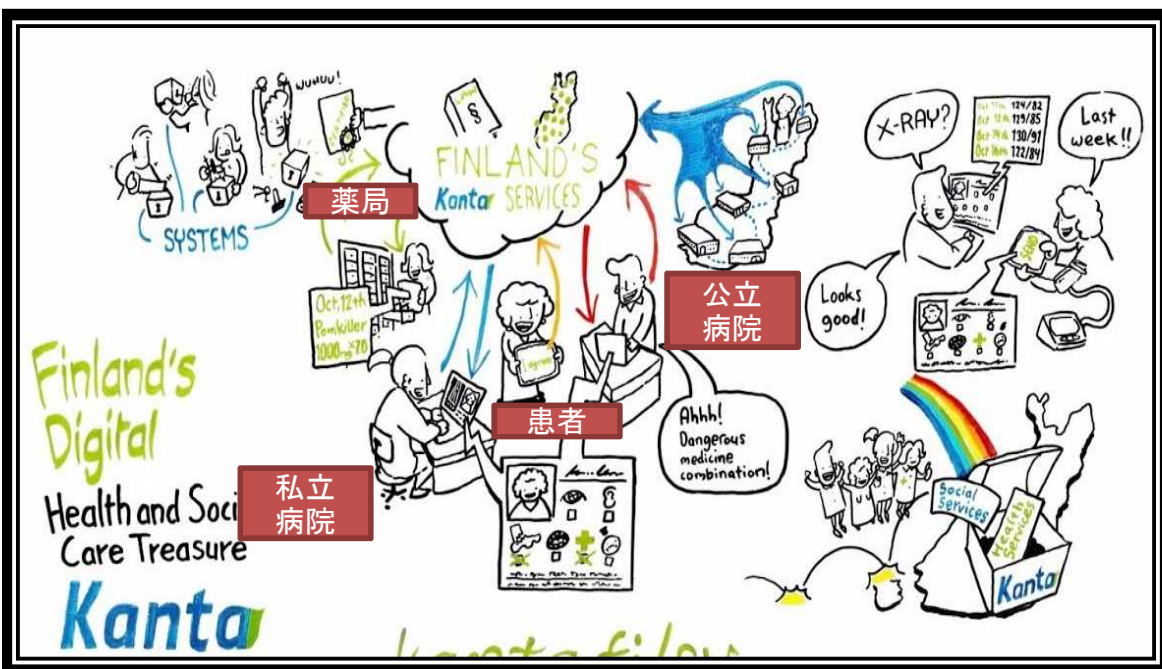
- ・ラヒホイタヤの9割は女性。しかし、ホームナースには男性が多い。
- ・移民がよく従事するのは、歯科助手のラヒホイタヤ(会話の機会が少ないため)
- ・90年代から老人施設介護を減らす方針で国が動いている。在宅訪問介護が基本。
- ・日本人の現役ラヒホイタヤも住宅介護を中心に各地で活躍中。
- ・「自助」が基本であるため、なるべく介護対象者が自分でできることを行う。日本人介護士はなんでもやってしまうので、上司からしかられてしまう。
- ・仕事の振り分けは、携帯アプリ依頼に基づく。
- ・日本では、介護士が自力で持ち上げることが多いので、腰を痛めるなど負担が大きいがフィンランドではより実用的な考え方で、ロボットに頼るのも悪いと思っていない。

(4) 福祉・健康-③健康・福祉データの2次利用

- 2007年から全国医療情報アーカイブ「Kanta」をスタートしており、電子カルテの導入率ほぼ100%。同システムには 電子処方箋(電子化は義務)、医薬データベース、My Kantaページ、患者データが含まれる。2019年のMy Kanta利用者数は240万人。コロナワクチン接種証明書も同システムから取得可能。(医療用システムは病院地区毎に別途存在。)
- 社会保障番号(個人識別番号)が1964年より導入されており、データの蓄積の基盤が存在。
- 蓄積されたヘルス情報環境を活かし、世界初の試みとして、2019年に健康・福祉データの2次利用を法律で規定。学術研究・統計目的に加え、企業の研究開発・イノベーション活動に匿名化したヘルスケアデータを利用することが容易になった(例:電子システムによる申請が可能になり、以前よりもデータアクセスにかかるライセンス取得が短期間で可能になった。申請先はFINDATA)。

1次利用(患者自身の医療、保健の目的)
Kantaによる患者データの共有(国内どこでも電子カルテを閲覧可能)

2次利用(社会的学術研究、統計目的、企業研究活動など)



(4) 福祉・健康-④ベーシックインカム

●2017年1月から2018年末まで、世界で初めての法定ベースでのベーシックインカムの社会実験を実施（実験予算2,000万ユーロ）。

●ベーシックインカムは、本来、全ての者に最低限度の生活を保障するための現金給付を行う政策であるが、本社会実験では失業手当受給者（25歳以上58歳以下。学生除く）からランダムに2,000人を選び、月額560ユーロ（約7万円）を給付し、就職、心理的など社会的行動における変化について検証。失業手当とは異なり、収入が発生した場合の額に応じた減額措置もないため、雇用促進効果も期待。

●2020年5月の最終結果発表では、実験期間が短く雇用効果については明確に確認できなかったが、毎月一定の収入が見込まれていることによる心身の健康、自身の将来への肯定感、政治への信頼等は増したことが発表された。

経緯

1994年：フィンランド経済分門賞受賞作品『福祉国家はどう生き残るか（著ソニンヴァーラ）』にて、ベーシックインカム論が展開され国民の反響を呼ぶ。
 2008年：ヴァンハネン首相（中央党）が必要性を提言。
 2015年5月：総選挙にて、中央党が社会実験を公約に。
 2016年6月：シピラ政権（2016-2019）が、KELA内に検討委員会の設置（ユニバーサルBIモデルか部分的BIモデルかを検討）。
 2017年1月-2018年末：KELA主管にて部分的BIモデルとして実験開始
 2018年4月：実験の非継続発表
 2019年4月：シピラ政権が敗れ、政権交代へ
 2020年5月：結果を公表

実験の目的

- ・社会保障システムの再構（Redesign）
- ・労働インセンティブを与えるためのシステムの構築（active participation in Job）
- ・行政組織の効率化、給付システム合理化（reduce bureaucracy）

結果

Results of the basic income experiment: small employment effects, better perceived economic security and mental wellbeing

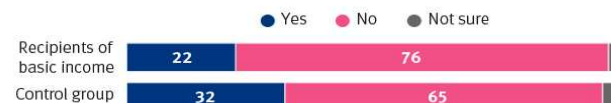
Self-perceived financial situation at current household income, % of respondents*



Average number of days of employment November 2017–October 2018



Self-perceived depression, % of respondents*



Satisfaction with life on scale 0–10, average



*The survey was carried out towards the end of 2018. The interpretation of the results of the basic income experiment is complicated by the introduction of the activation model in 2018.